

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社  
コード番号 4739

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 攻  
問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 中野 慎一 TEL (03) 5226-1200  
決算取締役会開催日 平成15年5月8日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成15年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	256,993	17.5	7,820	30.0	12,800	15.8
14年3月期	311,429	15.0	11,176	40.8	15,206	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,000	27.4	129.02	-	8.9	8.3	5.0
14年3月期	11,020	0.3	179.20	-	13.4	10.5	4.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 61,499,545株 14年3月期 61,499,819株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

15年3月期と同じ方法により算出した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は、178円03銭であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	20.00	10.00	10.00	1,229	15.5	1.3
14年3月期	20.00	10.00	10.00	1,229	11.2	1.4

(注) 15年3月期と同じ方法により算出した場合の14年3月期の配当性向は、11.2%であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	156,114	92,266	59.1	1,499.22
14年3月期	154,023	88,254	57.3	1,435.04

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 61,499,485株 14年3月期 61,499,588株

期末自己株式数 15年3月期 515株 14年3月期 412株

15年3月期と同じ方法により算出した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は、1,433円86銭であります。

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	104,000	5,300	4,600	13.00	-	-
通期	246,000	11,500	7,900	-	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円46銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の10ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
( 資 産 の 部 )						
<u>流 動 資 産</u>	<u>134,610</u>	<u>86.2</u>	<u>129,689</u>	<u>84.2</u>	<u>4,920</u>	<u>3.8</u>
現金及び預金	33,978		18,381		15,596	
受取手形	1,312		1,982		669	
売掛金	76,164		83,855		7,690	
商 品	13,038		14,757		1,718	
仕 掛 品	1,221		461		760	
前 渡 金	1,363		373		990	
前 払 費 用	838		1,160		321	
繰延税金資産	1,711		1,287		423	
関係会社短期貸付金	2,626		4,790		2,163	
未 収 入 金	2,378		2,952		574	
そ の 他	299		164		135	
貸倒引当金	324		477		152	
<u>固 定 資 産</u>	<u>21,503</u>	<u>13.8</u>	<u>24,333</u>	<u>15.8</u>	<u>2,829</u>	<u>11.6</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>2,668</u>	<u>1.7</u>	<u>2,327</u>	<u>1.5</u>	<u>341</u>	<u>14.7</u>
建物付属設備	858		915		56	
工具、器具及び備品	1,004		1,092		88	
貸与資産	805		319		486	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,315</u>	<u>1.5</u>	<u>1,979</u>	<u>1.3</u>	<u>335</u>	<u>16.9</u>
ソフトウェア	2,197		1,861		336	
電話加入権	106		106		-	
電信電話施設利用権	11		12		1	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>16,520</u>	<u>10.6</u>	<u>20,026</u>	<u>13.0</u>	<u>3,505</u>	<u>17.5</u>
投資有価証券	6,585		11,885		5,300	
関係会社株式	3,184		3,216		32	
出 資 金	1,388		1,319		69	
長期貸付金	20		125		104	
従業員長期貸付金	17		19		1	
破産更生等債権	388		123		265	
差入保証金	2,647		2,716		68	
長期前払費用	41		114		73	
繰延税金資産	2,106		-		2,106	
会 員 権	436		450		13	
保険積立金	94		178		84	
貸倒引当金	390		123		267	
<u>資 産 合 計</u>	<u>156,114</u>	<u>100.0</u>	<u>154,023</u>	<u>100.0</u>	<u>2,091</u>	<u>1.4</u>

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	63,028	40.4	64,244	41.7	1,216	1.9
支 払 手 形	12		43		30	
買 掛 金	46,447		46,161		286	
未 払 金	2,524		3,617		1,092	
未 払 法 人 税 等	3,580		3,124		455	
未 払 消 費 税 等	692		1,566		874	
前 受 金	3,212		3,404		191	
預 り 金	274		339		64	
前 受 収 益	4,427		3,991		436	
賞 与 引 当 金	1,651		1,839		188	
そ の 他	204		156		48	
固 定 負 債	819	0.5	1,524	1.0	705	46.3
繰 延 税 金 負 債	-		379		379	
退 職 給 付 引 当 金	682		1,029		347	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136		114		22	
負 債 合 計	63,847	40.9	65,768	42.7	1,921	2.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-	-	21,763	14.1		
資 本 準 備 金	-	-	33,076	21.5		
利 益 準 備 金	-	-	389	0.3		
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	30,262	19.6		
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	-		18,200			
当 期 未 処 分 利 益	-		12,062			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,765	1.8		
自 己 株 式	-	-	3	0.0		
資 本 金	21,763	13.9	-	-		
資 本 剰 余 金	33,076	21.2	-	-		
資 本 準 備 金	33,076		-			
利 益 剰 余 金	37,350	23.9	-	-		
利 益 準 備 金	389		-			
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	28,200		-			
当 期 未 処 分 利 益	8,760		-			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80	0.1	-	-		
自 己 株 式	3	0.0	-	-		
資 本 合 計	92,266	59.1	88,254	57.3	4,012	4.5
負 債 及 び 資 本 合 計	156,114	100.0	154,023	100.0	2,091	1.4

(注) 当期は改正後の財務諸表等規則に基づき、前期は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しているため、「(資本の部)」の増減の記載を省略しております。

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	256,993	100.0	311,429	100.0	54,435	17.5
売 上 原 価	216,567	84.3	263,609	84.6	47,041	17.8
売 上 総 利 益	40,425	15.7	47,820	15.4	7,394	15.5
販売費及び一般管理費	32,605	12.7	36,643	11.8	4,037	11.0
営 業 利 益	7,820	3.0	11,176	3.6	3,356	30.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	89		103		13	
受 取 配 当 金	4,025		3,629		396	
業 務 受 託 料	931		471		460	
受 取 手 数 料	116		392		276	
為 替 差 益	18		30		11	
そ の 他	170		157		12	
営 業 外 収 益 合 計	5,352	2.1	4,785	1.5	567	11.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	-		7		7	
商 品 廃 棄 損	-		367		367	
出 資 金 運 用 損	308		209		98	
そ の 他	64		170		106	
営 業 外 費 用 合 計	372	0.1	755	0.2	382	50.7
経 常 利 益	12,800	5.0	15,206	4.9	2,406	15.8
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	368		4,049		3,681	
特 別 利 益 合 計	368	0.2	4,049	1.3	3,681	90.9
特 別 損 失						
固定資産除却損	242		50		192	
投資有価証券売却損	-		26		26	
投資有価証券評価損	1,061		2,262		1,201	
関係会社株式評価損	139		-		139	
会員権評価損	19		71		51	
貸倒引当金繰入損	127		-		127	
関係会社整理損	132		117		15	
特 別 損 失 合 計	1,723	0.7	2,528	0.8	805	31.8
税引前当期純利益	11,445	4.5	16,727	5.4	5,282	31.6
法人税、住民税及び事業税	4,407	1.7	6,653	2.2	2,245	33.8
法人税等調整額	962	0.3	945	0.3	16	-
当 期 純 利 益	8,000	3.1	11,020	3.5	3,020	27.4
前 期 繰 越 利 益	1,375		1,656		281	
中 間 配 当 額	614		614		0	
当 期 未 処 分 利 益	8,760		12,062		3,301	

## 利益処分計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (案)	前 期
当 期 未 処 分 利 益	8,760	12,062
利 益 処 分 額		
配 当 金	614	614
( 1 株 当 た り 配 当 金 )	10円	10円
役 員 賞 与 金		
取 締 役 賞 与 金	58	64
監 査 役 賞 与 金	6	7
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	7,000	10,000
合 計	7,680	10,687
次 期 繰 越 利 益	1,080	1,375

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品 個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備 3 ~ 20年

工具、器具及び備品 2 ~ 15年

貸与資産 6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

長期前払費用

定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,989</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,098百万円</p> <p>3. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使っているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>4. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 246,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 61,500,000株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 515株</p> <p>6. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (111名)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,936百万円	未収入金	1,086	買掛金	18,989	未払金	737	保証先		保証金額	従業員 (111名)		729百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,768百万円</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 株式の状況 同 左</p> <p>5. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (131名)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">沖縄コルセンター(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,307百万円	未収入金	1,095	買掛金	21,352	未払金	1,038	保証先		保証金額	従業員 (131名)		855百万円	保証先		保証金額	沖縄コルセンター(株)		170百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	369百万円	支払手形	14百万円
売掛金	3,936百万円																																																		
未収入金	1,086																																																		
買掛金	18,989																																																		
未払金	737																																																		
保証先		保証金額																																																	
従業員 (111名)		729百万円																																																	
契約の総額	25,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	25,000百万円																																																		
売掛金	4,307百万円																																																		
未収入金	1,095																																																		
買掛金	21,352																																																		
未払金	1,038																																																		
保証先		保証金額																																																	
従業員 (131名)		855百万円																																																	
保証先		保証金額																																																	
沖縄コルセンター(株)		170百万円																																																	
契約の総額	25,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	25,000百万円																																																		
受取手形	369百万円																																																		
支払手形	14百万円																																																		
<p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、80百万円であります。</p>																																																			

## (損益計算書関係)

当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">96,863百万円</td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,155百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">9,535</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	商品仕入高	96,863百万円	保守委託料	24,013	受取配当金	3,908	業務受託料	931	受取手数料	116	業務委託料	4,155百万円	広告宣伝費	601	貸倒引当金繰入額	2	貸倒損失	-	従業員給与賞与手当	9,535	賞与引当金繰入額	1,642	退職給付費用	341	役員退職慰労引当金繰入額	35	福利厚生費	1,467	外部要員受入費	3,830	旅費交通費	1,108	消耗品費	585	減価償却費	1,285	賃借料	2,919	その他	5,092	建物付属設備	11百万円	工具、器具及び備品	12	ソフトウェア	170	長期前払費用	48	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">120,439百万円</td> </tr> <tr> <td>保守委託料</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,161百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>外部要員受入費</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	商品仕入高	120,439百万円	保守委託料	20,266	受取配当金	3,499	業務受託料	469	受取手数料	392	業務委託料	5,161百万円	広告宣伝費	1,480	貸倒引当金繰入額	181	貸倒損失	24	従業員給与賞与手当	8,987	賞与引当金繰入額	1,811	退職給付費用	744	役員退職慰労引当金繰入額	88	福利厚生費	1,163	外部要員受入費	5,325	旅費交通費	1,316	消耗品費	1,010	減価償却費	1,234	賃借料	2,491	その他	5,620	建物付属設備	26百万円	工具、器具及び備品	13	ソフトウェア	10
商品仕入高	96,863百万円																																																																																														
保守委託料	24,013																																																																																														
受取配当金	3,908																																																																																														
業務受託料	931																																																																																														
受取手数料	116																																																																																														
業務委託料	4,155百万円																																																																																														
広告宣伝費	601																																																																																														
貸倒引当金繰入額	2																																																																																														
貸倒損失	-																																																																																														
従業員給与賞与手当	9,535																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,642																																																																																														
退職給付費用	341																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																														
福利厚生費	1,467																																																																																														
外部要員受入費	3,830																																																																																														
旅費交通費	1,108																																																																																														
消耗品費	585																																																																																														
減価償却費	1,285																																																																																														
賃借料	2,919																																																																																														
その他	5,092																																																																																														
建物付属設備	11百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	12																																																																																														
ソフトウェア	170																																																																																														
長期前払費用	48																																																																																														
商品仕入高	120,439百万円																																																																																														
保守委託料	20,266																																																																																														
受取配当金	3,499																																																																																														
業務受託料	469																																																																																														
受取手数料	392																																																																																														
業務委託料	5,161百万円																																																																																														
広告宣伝費	1,480																																																																																														
貸倒引当金繰入額	181																																																																																														
貸倒損失	24																																																																																														
従業員給与賞与手当	8,987																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,811																																																																																														
退職給付費用	744																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																														
福利厚生費	1,163																																																																																														
外部要員受入費	5,325																																																																																														
旅費交通費	1,316																																																																																														
消耗品費	1,010																																																																																														
減価償却費	1,234																																																																																														
賃借料	2,491																																																																																														
その他	5,620																																																																																														
建物付属設備	26百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	13																																																																																														
ソフトウェア	10																																																																																														

## (リース取引関係)

当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	48	22	26	建物付属設備	48	15	32
工具、器具及び備品	1,832	689	1,142	工具、器具及び備品	1,781	1,016	764
ソフトウェア	350	228	121	ソフトウェア	299	145	153
合計	2,231	940	1,291	合計	2,129	1,178	950
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 492百万円				1年内 462百万円			
1年超 842百万円				1年超 533百万円			
合計 1,334百万円				合計 996百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 578百万円				支払リース料 594百万円			
減価償却費相当額 523百万円				減価償却費相当額 554百万円			
支払利息相当額 30百万円				支払利息相当額 34百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 87百万円				1年内 110百万円			
1年超 57百万円				1年超 62百万円			
合計 145百万円				合計 172百万円			

## (有価証券関係)

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>出資金運用損否認</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前期の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	商品評価損否認	545百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	541	未払事業税否認	392	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	その他	141	合計	1,711	投資有価証券評価損否認	1,294百万円	退職給付引当金超過額	279	会員権評価損否認	173	貸倒引当金損金算入限度超過額	116	出資金運用損否認	108	その他	188	計	2,161	その他有価証券評価差額金	55	繰延税金資産の純額	2,106	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.1</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	473百万円	商品評価損否認	382	未払事業税否認	284	貸倒引当金損金算入限度超過額	101	その他	46	合計	1,287	投資有価証券評価損否認	916百万円	退職給付引当金超過額	432	会員権評価損否認	170	役員退職慰労引当金否認	48	減価償却費損金算入限度超過額	32	その他	23	計	1,623	その他有価証券評価差額金	2,002	繰延税金負債の純額	379	法定実効税率	42.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1
商品評価損否認	545百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	541																																																																																								
未払事業税否認	392																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	90																																																																																								
その他	141																																																																																								
合計	1,711																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,294百万円																																																																																								
退職給付引当金超過額	279																																																																																								
会員権評価損否認	173																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	116																																																																																								
出資金運用損否認	108																																																																																								
その他	188																																																																																								
計	2,161																																																																																								
その他有価証券評価差額金	55																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,106																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																								
住民税均等割等	0.4																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	473百万円																																																																																								
商品評価損否認	382																																																																																								
未払事業税否認	284																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	101																																																																																								
その他	46																																																																																								
合計	1,287																																																																																								
投資有価証券評価損否認	916百万円																																																																																								
退職給付引当金超過額	432																																																																																								
会員権評価損否認	170																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	48																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	32																																																																																								
その他	23																																																																																								
計	1,623																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,002																																																																																								
繰延税金負債の純額	379																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																																								

役 員 の 異 動

役員及び執行役員改選案につきましては、平成15年4月23日付「新経営体制について」にて発表しております。なお、株主総会決議を経て平成15年6月25日付にて実施する予定であります。